

## 全国によくある事例…



### 県・市の計画

立地のよい工業団地完売。  
隣接農地(3ha超)に団地拡張を意図。

### 農水省の反応

- ①農地を転用して、優良農地は確保されるのか？
- ②3ha超であり、農転は、農水大臣協議が必要

### 現実の課題

国・地方の長期間の協議は、民間企業にもロスタイム  
地域づくりの最大の障壁に



「**農地確保**」「**地方分権**」の観点から  
平成26年に農地法見直し議論が本格化

# 岩盤規制の農地制度改革(2)

## 農地総量確保

現制度

農水省



都道府県

市町村

○国の目標(415万ha)を基に、都道府県に**事実上割り振り** ○市町村単位の目標はない

私案

農水省



都道府県



市町村

○市町村単位の目標を積上げ、地域の意向として国と協議  
○農水省と地方が真摯に協議できる仕組みが必要

## 農地転用権限

現制度

農水省

4ha超

都道府県

~4ha

私案



市町村

※地方自治法上の制度を活用し、市町村の意向により、都道府県への移譲や代行も可。

# 佐賀県庁「どこでもオフィス」の実現

勤務所属



一人1台PC

外出先



モバイル端末導入

ICT基盤の整備

庁内システムへのアクセス

コミュニケーションツール

写真動画送信・共有

プレゼンテーションアプリ

WEB会議システム

自宅



リモートアクセス

サテライト・オフィス



県内外13か所設置

今年10月から県庁全職員(3000名)がテレワークを実施可能に

# テレワーク推進で期待される効果

全庁テレワークの実施



ワーク・ライフ  
バランス実現

通勤時間短縮  
自己啓発促進

優秀な人材  
の確保

育児等離職防止  
採用条件拡大

サービスの  
質の向上

動画・写真活用  
機敏な対応

業務効率化

訪問件数増加  
すきま時間活用

環境負荷  
の軽減

ペーパーレス化  
通勤CO2削減

災害時等の  
対応力向上

災害対応  
新フル対応

県民満足度  
の向上

